

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模5人以上

5月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比 3.9%減少の 343,237円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 0.1%増加、情報通信業 1.3%増加、卸売業、小売業 2.4%減少となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 1.8%減少の 321,322円となった。また、所定内給与は、前年同月と同水準の 304,067円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業は前年同月と同水準、情報通信業 0.9%減少、卸売業、小売業 1.4%減少となった。
実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比 4.4%減少となった。

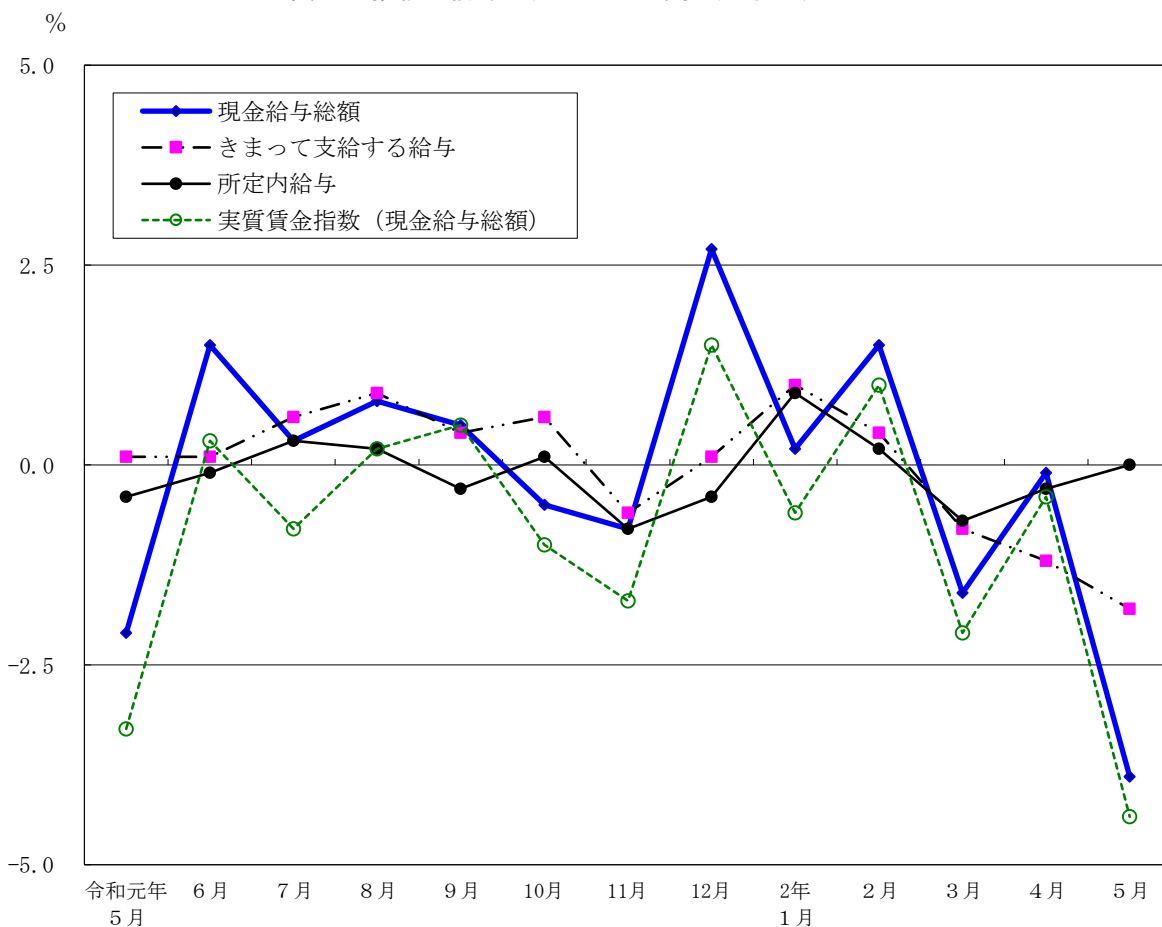
(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

5月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比 4.9%減少の 379,030円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 2.6%減少、情報通信業 0.5%減少、卸売業、小売業 0.7%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 2.3%減少の 351,955円となった。また、所定内給与は、同 0.4%減少の 330,830円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 2.8%減少、情報通信業 2.4%減少、卸売業、小売業 1.8%増加となった。
実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比 5.4%減少となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) —調査産業計、5人以上—



令和2年5月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年同月比	前年同月比	所定内与 所給	前年同月比	所定外与 所給			
5人以上	調査産業計	343,237	-3.9	321,322	-1.8	304,067	0.0	17,255	21,915
	鉱業，採石業，砂利採取業	577,275	-	576,743	-	538,911	-	37,832	532
	建設業	418,360	-6.0	397,171	-6.2	365,867	-4.8	31,304	21,189
	製造業	405,364	0.1	383,781	0.0	368,604	2.4	15,177	21,583
	電気・ガス・熱供給・水道業	795,102	18.7	471,936	-11.2	428,102	-8.0	43,834	323,166
	情報通信業	437,204	1.3	406,927	-0.9	378,144	-0.3	28,783	30,277
	運輸業，郵便業	361,253	-22.3	323,191	-10.6	294,226	-7.1	28,965	38,062
	卸売業，小売業	331,233	-2.4	322,231	-1.4	309,691	-0.2	12,540	9,002
	金融業，保険業	627,117	-8.4	484,696	-1.0	451,249	-0.7	33,447	142,421
	不動産業，物品賃貸業	361,488	-1.9	343,943	0.5	326,326	3.0	17,617	17,545
	学術研究，専門・技術サービス業	441,503	-9.7	429,845	-4.5	409,549	-2.0	20,296	11,658
	宿泊業，飲食サービス業	105,576	-18.2	103,201	-19.0	100,540	-15.3	2,661	2,375
	生活関連サービス業，娯楽業	230,789	1.4	228,122	1.3	223,616	5.9	4,506	2,667
	教育，学習支援業	312,099	3.6	299,052	3.1	292,568	5.1	6,484	13,047
医療，福祉	271,164	1.5	266,818	1.0	252,184	2.0	14,634	4,346	
複合サービス事業	335,552	-12.3	334,299	-5.0	313,477	-2.6	20,822	1,253	
サービス業(他に分類されないもの)	281,827	-2.8	269,986	-0.8	254,866	2.0	15,120	11,841	
30人以上	調査産業計	379,030	-4.9	351,955	-2.3	330,830	-0.4	21,125	27,075
	鉱業，採石業，砂利採取業	577,275	-	576,743	-	538,911	-	37,832	532
	建設業	435,525	-8.5	418,903	-8.2	378,206	-7.3	40,697	16,622
	製造業	428,744	-2.6	403,357	-2.8	385,074	-0.2	18,283	25,387
	電気・ガス・熱供給・水道業	833,279	20.0	469,796	-13.2	423,395	-9.9	46,401	363,483
	情報通信業	445,325	-0.5	413,291	-2.4	382,404	-1.8	30,887	32,034
	運輸業，郵便業	367,634	-24.4	323,376	-10.8	292,202	-6.9	31,174	44,258
	卸売業，小売業	380,417	0.7	368,846	1.8	353,361	3.1	15,485	11,571
	金融業，保険業	678,760	-10.2	511,011	-2.1	474,554	-2.0	36,457	167,749
	不動産業，物品賃貸業	383,092	-3.3	366,763	-0.6	348,552	2.5	18,211	16,329
	学術研究，専門・技術サービス業	457,876	-13.1	447,383	-5.2	423,724	-2.1	23,659	10,493
	宿泊業，飲食サービス業	128,173	-21.9	126,182	-22.2	124,228	-17.2	1,954	1,991
	生活関連サービス業，娯楽業	250,331	8.0	247,746	7.3	242,917	13.6	4,829	2,585
	教育，学習支援業	344,629	3.8	328,791	3.3	321,329	5.1	7,462	15,838
医療，福祉	298,721	-0.2	296,618	0.1	276,771	0.8	19,847	2,103	
複合サービス事業	345,023	-7.3	343,860	-7.1	313,802	-5.1	30,058	1,163	
サービス業(他に分類されないもの)	265,179	-4.4	255,180	-2.8	239,500	0.3	15,680	9,999	

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

5月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比11.4%減少の119.4時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比9.8%減少の111.4時間、所定外労働時間数は、同28.5%減少の8.0時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業7.7時間（前年同月比36.4%減少）、情報通信業13.1時間（同11.0%減少）、卸売業、小売業5.8時間（同34.1%減少）となった。

（図2-1、図2-2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

5月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比10.8%減少の126.2時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比9.1%減少の116.6時間、所定外労働時間数は、同26.2%減少の9.6時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業9.4時間（前年同月比32.8%減少）、情報通信業13.7時間（同12.7%減少）、卸売業、小売業7.2時間（同26.5%減少）となった。

（表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計、5人以上 —

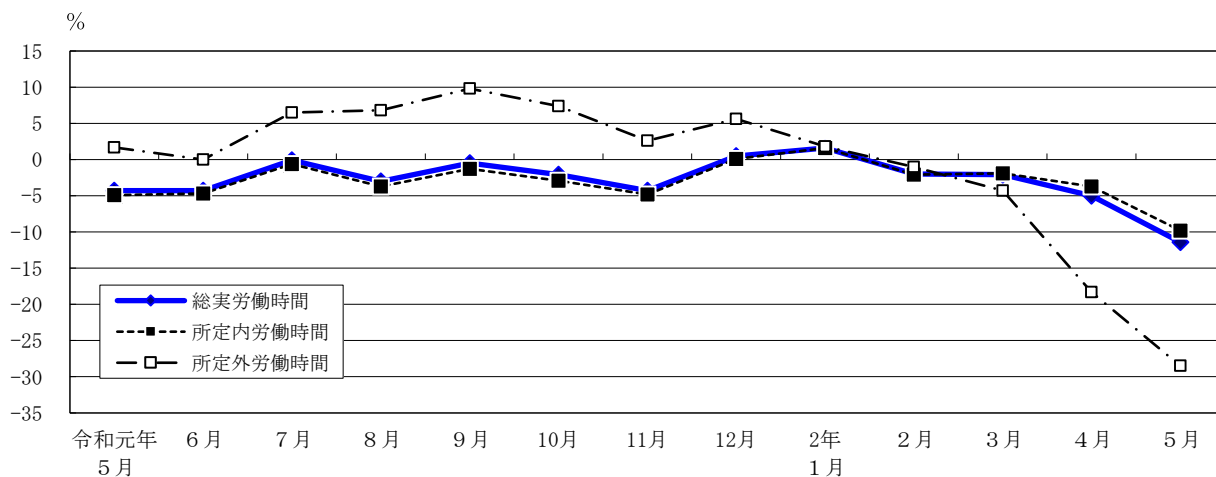
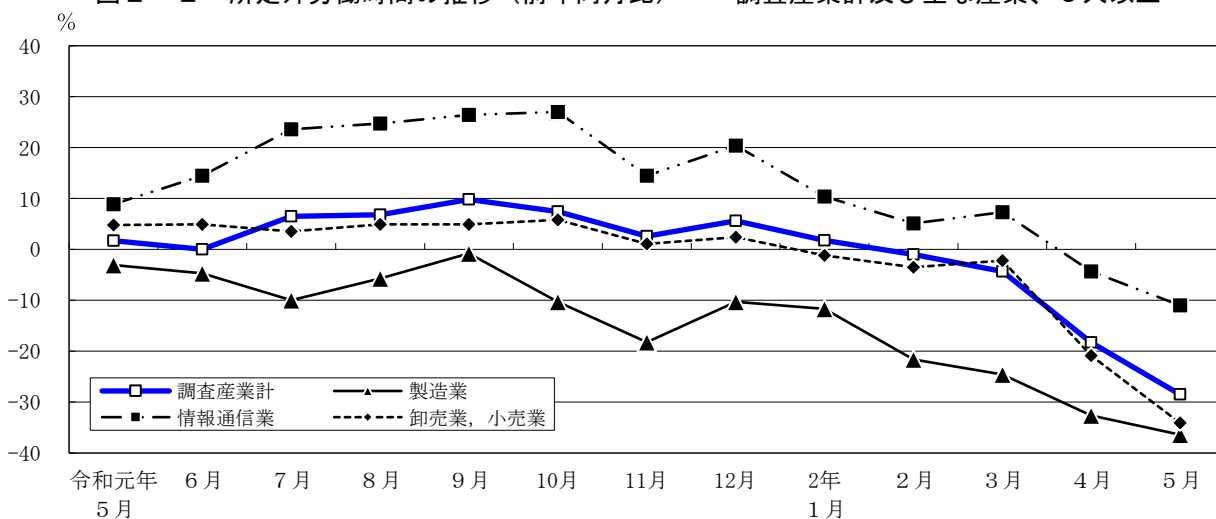


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —



令和2年5月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労働 時間 数		所 定 内 労働 時間 数		所 定 外 労働 時間 数	
				前 年 同 月 比		前 年 同 月 比		前 年 同 月 比
5 人 以 上	調 査 産 業 計	15.3	119.4	-11.4	111.4	-9.8	8.0	-28.5
	鉱業，採石業，砂利採取業	17.5	144.9	-	127.2	-	17.7	-
	建 設 業	17.5	145.7	-8.9	131.1	-5.7	14.6	-30.1
	製 造 業	16.4	133.0	-8.1	125.3	-5.6	7.7	-36.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	17.3	143.9	-5.3	130.7	-2.3	13.2	-27.5
	情 報 通 信 業	17.4	145.2	-4.3	132.1	-3.6	13.1	-11.0
	運 輸 業 ， 郵 便 業	15.1	126.1	-19.5	112.6	-17.6	13.5	-32.1
	卸 売 業 ， 小 売 業	15.5	119.2	-11.4	113.4	-9.9	5.8	-34.1
	金 融 業 ， 保 険 業	17.1	137.6	-5.4	122.0	-5.7	15.6	-2.5
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	16.4	130.3	-9.9	120.6	-7.9	9.7	-28.7
	学術研究，専門・技術サービス業	17.0	138.7	-6.4	127.8	-4.0	10.9	-26.8
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	8.6	54.6	-41.5	52.8	-39.4	1.8	-71.0
	生活関連サービス業，娯楽業	10.9	79.5	-37.1	76.8	-35.2	2.7	-65.9
	教 育 ， 学 習 支 援 業	13.4	98.8	-12.1	95.4	-10.1	3.4	-47.7
医 療 ， 福 祉	15.3	114.3	-2.9	110.1	-2.1	4.2	-17.7	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16.8	125.9	-12.3	118.8	-8.7	7.1	-46.6	
サービス業（他に分類されないもの）	15.8	120.0	-11.3	112.7	-9.5	7.3	-32.4	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	15.9	126.2	-10.8	116.6	-9.1	9.6	-26.2
	鉱業，採石業，砂利採取業	17.5	144.9	-	127.2	-	17.7	-
	建 設 業	17.8	151.5	-8.9	133.2	-4.7	18.3	-31.2
	製 造 業	16.8	138.0	-8.4	128.6	-5.8	9.4	-32.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	17.0	141.5	-6.4	128.2	-3.1	13.3	-29.7
	情 報 通 信 業	17.4	146.2	-5.2	132.5	-4.4	13.7	-12.7
	運 輸 業 ， 郵 便 業	14.7	124.1	-21.1	109.8	-19.4	14.3	-32.0
	卸 売 業 ， 小 売 業	16.2	126.1	-10.2	118.9	-9.0	7.2	-26.5
	金 融 業 ， 保 険 業	17.1	139.1	-4.4	121.9	-5.1	17.2	1.2
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	16.7	131.3	-10.9	121.2	-8.3	10.1	-33.0
	学術研究，専門・技術サービス業	17.3	143.3	-6.0	130.5	-3.3	12.8	-27.7
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	7.6	47.8	-54.5	46.7	-52.1	1.1	-85.7
	生活関連サービス業，娯楽業	11.0	80.2	-32.5	76.8	-30.2	3.4	-61.8
	教 育 ， 学 習 支 援 業	13.9	101.9	-13.7	98.6	-11.3	3.3	-52.2
医 療 ， 福 祉	16.4	124.7	-1.7	119.5	-1.4	5.2	-7.1	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	17.5	135.9	-7.6	125.3	-4.3	10.6	-35.0	
サービス業（他に分類されないもの）	15.7	119.2	-12.0	111.6	-10.0	7.6	-34.5	

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

5月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比1.2%減少の8,031千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業1.2%減少、情報通信業2.3%増加、卸売業、小売業1.5%減少となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差2.0ポイント下降し、23.7%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

(2) 事業所規模30人以上

5月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月と同水準の5,686千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業1.9%減少、情報通信業2.9%増加、卸売業、小売業0.5%減少となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差1.3ポイント下降し、18.5%となった。

(表3)

図3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —

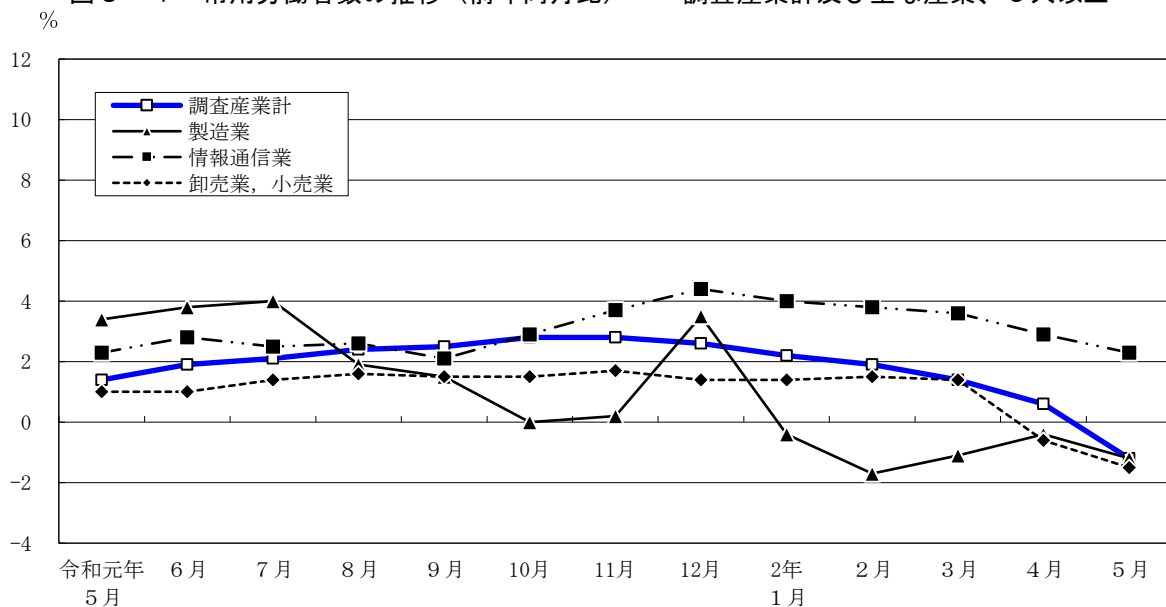
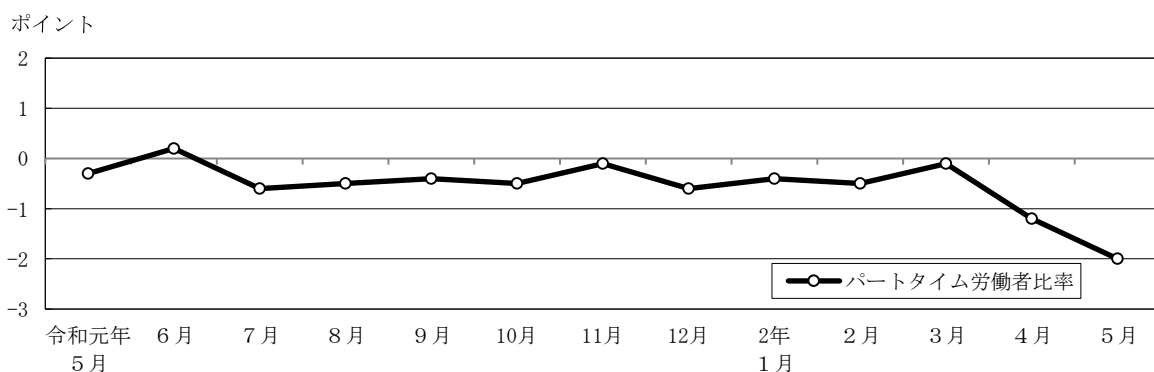


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） — 調査産業計、5人以上 —



令和2年5月分

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位：人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数	労働異動率				パートタイム 労働者比率		
			前年 同月比	入職率	前年 同月差	離職率	前年 同月差	前年 同月差	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,030,999	-1.2	1.57	-1.19	2.97	0.62	23.7	-2.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,492	-	1.77	0.18	0.48	-0.49	0.7	-0.1
	建 設 業	389,893	8.3	0.67	-0.73	1.17	0.23	2.4	-1.4
	製 造 業	588,706	-1.2	0.63	-0.59	1.68	0.36	9.0	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	28,459	3.2	0.17	-1.07	0.44	-0.22	2.1	-0.2
	情 報 通 信 業	855,227	2.3	1.18	-0.25	1.50	0.33	3.5	0.3
	運 輸 業 ， 郵 便 業	479,177	1.3	1.45	-0.46	3.06	1.29	12.2	-0.4
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,661,939	-1.5	1.36	-1.35	2.37	-0.40	27.0	-0.2
	金 融 業 ， 保 険 業	400,518	-1.5	1.28	-0.33	1.33	0.09	6.0	2.1
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	218,133	-1.1	1.51	-0.93	2.19	1.00	17.4	1.6
	学術研究，専門・技術サービス業	393,686	0.2	1.21	-0.36	1.14	0.06	7.3	0.0
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	601,767	-10.9	3.42	-2.30	11.08	5.60	77.8	-2.3
	生活関連サービス業，娯楽業	242,502	0.5	0.90	-3.44	2.75	-0.50	38.6	-3.2
	教 育 ， 学 習 支 援 業	391,462	-6.7	1.96	-4.07	2.01	-0.43	36.7	-3.6
医 療 ， 福 祉	779,230	1.2	1.78	-0.90	3.52	0.52	33.7	-5.1	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	37,924	-2.0	1.08	0.35	0.72	0.19	21.7	2.0	
サービス業（他に分類されないもの）	960,884	-2.6	2.26	-1.02	3.14	0.69	24.8	-3.5	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	5,685,610	0.0	1.44	-1.09	2.24	0.20	18.5	-1.3
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,492	-	1.77	0.18	0.48	-0.49	0.7	-0.1
	建 設 業	257,907	12.7	0.62	-0.51	1.04	0.52	1.2	-1.4
	製 造 業	435,454	-1.9	0.61	-0.63	1.79	0.33	8.1	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	25,275	2.2	0.19	-1.20	0.49	-0.24	2.4	-0.2
	情 報 通 信 業	753,366	2.9	1.20	-0.03	1.36	0.24	3.0	1.2
	運 輸 業 ， 郵 便 業	405,117	1.8	1.56	-0.56	3.35	1.62	12.1	-0.8
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,052,081	-0.5	0.88	-1.96	1.75	-0.84	20.5	-0.7
	金 融 業 ， 保 険 業	329,319	-1.8	1.33	-0.25	1.43	0.23	5.2	1.9
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	146,962	0.9	1.59	-0.20	1.32	0.22	15.4	2.3
	学術研究，専門・技術サービス業	276,539	-1.7	1.27	-0.09	0.87	-0.12	5.7	-0.2
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	206,164	-7.1	2.36	-2.24	5.44	1.94	69.2	-1.1
	生活関連サービス業，娯楽業	134,589	3.5	0.90	-2.35	3.00	-0.05	40.6	-4.8
	教 育 ， 学 習 支 援 業	308,054	-7.1	2.33	-4.91	1.77	-0.61	34.0	-3.3
医 療 ， 福 祉	519,592	4.8	1.96	-0.17	3.00	-0.01	27.4	-4.6	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	24,322	-2.2	0.80	0.12	0.79	0.39	23.1	6.2	
サービス業（他に分類されないもの）	809,377	-3.0	2.36	-0.98	3.51	0.78	26.9	-3.5	